春風秋霜

江利川毅 県立大理事長

地方創生実現に向けて

発想を縦から横へ

人口減少については20年以上前から将来推計で示されていたが、深刻な受け止め方はされてこなかった。21世紀に入って少子化対策基本法の制定、少子化担当大臣の設置、子ども子育て応援プランなどの政策方針が何度も決定されたが、危機感の社会への浸透は緩慢であった。

その状況に警鐘を鳴らしたのが、昨年5月に日本創成会議の増田寛也氏が発表した「消滅可能性都市896」である。この刺激的な言葉が政府や地方自治体に衝撃を与え、世の中が動き始めた。私も憂慮していた課題だけに、社会を動かした大胆な発表に敬意を表したい。

この発表の優れた点は人口減少のメカニズムを明らかにし、その対策を提言していることである。各都道府県の出生率は地方が高く都市部が極めて低い。この既知の事実に若者の人口移動を重ねて、地方の若者が出生率の低い都市部に流入することによって、人口減少が加速されていることを指摘した。

また、20歳から39歳までの出産適齢期の女性人口の将来推計を行い、その人口が半分以下になる自治体を消滅可能性があると指摘し、危機感を具体化した。

そして若者が都市部に移動するのは地方に雇用の場がないためであり、まず地方に若者が魅力を感する雇用の場をつくることが肝要であると指摘している。

安倍内閣は、まち・ひと・しごと創生本部を置き、長期ビジョンや総合戦略を決定し、補正予算、2015年度予算案に関係経費を盛り込んだ。全国知事会も昨年9月に地方創生対策本部を置き、提言や国との意見交換を行っている。

しかし、本番はこれからである。都道府県や市町村は、それぞれ長期ビジョンや総合戦略を策定し、対策を実施していくことになる。総合戦略に何を盛り込み、地方創生を本当に実現できるのか、各自治体の力量が問われる。

まず成功例に学ぶべきである。地方の成功例を踏まえ、国もモデル事例を列挙している。多くの出版物でも紹介されている。成功している地域では、核になる人物がいて、それを支える組織があり、自治体も支えて、息の長い取り組みをしている。継続は力なりと言うが、20年、30年育てを支援する地域の力との組み合わせ。東京という大人口・大消費地の活用。バイリンガルの育成など特色ある教育で魅力を加。健康や文化への関心の組み合わせ。自然や文化で外国人観光客の誘致。ICT（情報通信技術）の活用。知恵と工夫の勝負である。

これまでの日本は縦社会であり、縦割り組織で繁栄を実現した。しかし近年は伸び悩んでいる。地域振興も何度も試みられながら成功に至らないケースも多い。私は、これからの課題解決は、横への展開・横との連携だと思っている。縦から横への発想の転換である。国との関係で言えば、権限と財源の地方への移譲（地方分権）であり、地方にとっては市町村間の連携であり、地域にとっては他分野の人たちとの協働である。異質のもの同士の触発によって、新しい未来を切り開いてもらいたいと思う。

（次回は3月2日掲載）

埼玉県の場合、人口の集中を抑制すべきとされる東京圏に属する都市部もあれば、中山間地域もあり、停滞が徐々に進んでいる地方都市もある。一方、各地域には鉄道や高速道路などの交通の利便性、集積された産業基盤や文化基盤、歴史的・文化的遺産、自然景観といった良さもある。東京という大人口圏を背景に持つという地の利もある。

総合戦略をつくる際には、まず、この継続した努力が成果に結び付いているのである。

英知を集めることも重要である。国の総合戦略に「地方版総合戦略の策定・実施に当たって住民代表に加え産官学金労が連携し」と書かれている。「金」は地元の金融機関、「労」は労働団体、地域の持つ力を全て結集しようということである。情報や人材をもつ地方の金融機関が、このような場面で注目されるのは初めてではないだろうか。地域のために遺憾なく力を発揮してもらいたい。

地域の事情、ニーズの動向、新しい力を組み合わせて考えることも必要である。地場産業の振興と地域特産品化。子育てと両立するよう働き方の工夫、子